## 人001 項 目 名 生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策) 所属名 地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費 ページ 予算書項目 13 総務部人権政策局 年度 人権推進課 事業の概要 会計名 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 般会計 【10次総の施策体系】1304 項 **社会福祉**費 【事業の目的及び効果】 人権交流プラザ管理費 生活保護受給に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状 況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、住居確保給付金の支給 (単位:千円) ... を行う。 0 補正前額 【事業の内容】 (1) 住居確保給付金支給 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。 要求額 16, 499 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月20日以降、支給対象が「離職、廃業後2年以内の者」に加えて「給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき事由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある 総務部長段階査定額 16, 499 その他財源の内訳 へざ事由・当該個人の都管によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者」も含まれることとなった。 (2)事務補助職員を1名新規雇用し、相談支援体制を強化する。 ※中央人権福祉センター内に設置する「パーソナルサポートセンター」において、主任相談支援員1名、相談支援員3名の体制で生活困窮者の相談対応業務を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う相談、支援の増加に対応。 分担金 0 0 市長段階査定額 16, 499 負担金 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 12 373 0 財産収入 0 地方債 0 寄付金 その他 0 0 4, 126 諸収入 0 一般財源 16, 499 その他 0 行財政改革課処理欄